

## 令和7・8年度製造の請負等一般競争（指名競争）参加資格 審査申請書記入要領

令和7・8年度において、八幡浜市が発注する製造の請負、物品の買入れ、役務の提供その他の契約（建設工事、測量・コンサルタント等に係る契約を除く、以下「製造の請負等」という。）に係る競争参加資格の審査を希望する者から提出されるものであり、この申請書等の提出のない者の競争参加は認められませんから、希望者は、下記事項に留意して申請書等を作成のうえ、期限までに提出してください。

### 記

- 1 提出期限 令和7年2月7日（金）
- 2 提出部数 1部
- 3 提出先 八幡浜市総務企画部財政課 契約検査室契約係
- 4 一般的記入事項
  - (1) この申請書の記入時点は、特に定めのある場合を除いて提出日現在で記入してください。
  - (2) この申請書に手書きで記入する場合は、インク又はボールペンで丁寧に記入してください。
  - (3) 数字はアラビア数字（0、1、2、3、・・・）を用いてください。
  - (4) 本申請書の作成及び提出等を行政書士等に委任する場合は、様式第1号下段の申請事務担当者欄に事務所名等を記入してください。
- 5 製造の請負等一般競争（指名競争）参加資格審査申請書記入上の留意点
  - 1の欄

平成17年3月28日以降で、初めて八幡浜市に対して参加資格審査申請を行う場合は「1（新規）」を、参加資格審査申請を行ったことがある場合は「2（更新）」を記入してください。
  - 2の欄

法人企業の場合は「1（法人）」を、個人企業の場合は「2（個人）」を記

入してください。

○3の欄

4の欄の読みをカタカナで記入してください。なお、企業形態の略号の読みは、省略してください。

○4の欄

法人企業の場合は企業形態を次の略号により記入してください。

株式会社・・・(株)、有限会社・・・(有)、合名会社・・・(名)

合資会社・・・(資)、合同会社・・・(合)、協同組合・・・(協組)

企業組合・・・(企組)

※4の欄右側の「実印」箇所は、申請者として押印してください。

○5の欄

代表者について、法人企業の場合は「代表取締役」「取締役社長」等役職名を、個人企業の場合は、特に定めていない場合は「代表者」と記入してください。

○6の欄

代表者の氏名を記入してください。

○7の欄

主たる営業所〈本店〉の郵便番号を「000-0000」の形で記入してください。

○8の欄

主たる営業所〈本店〉の所在地を都道府県名から記入してください。

○9の欄

主たる営業所〈本店〉の電話番号を「〈市外局番〉－〈市内局番〉－〈加入者番号〉」の形で記入してください。

○10の欄

主たる営業所〈本店〉のFAX番号を「〈市外局番〉－〈市内局番〉－〈加入者番号〉」の形で記入してください。

○11の欄

八幡浜市が発注する製造の請負等の見積らびに入札に関する件、請負契約の締結等を委任する場合は「1（有り）」を、委任しない場合は「2（無し）」を記入してください。

○ 1 2 の欄

主たる営業所〈本店〉の住所が八幡浜市内にある場合は「1」を、八幡浜市外で愛媛県内にある場合は「2」を、それ以外は「3」を記入してください。

※ 1 3～2 0 の欄は 1 1 の欄で「1」と記入した場合のみ記入してください。

○ 1 3 の欄

1 4 の欄の読みをカタカナで記入してください。

○ 1 4 の欄

八幡浜市が発注する製造の請負等の見積らびに入札に関する件、請負契約の締結等に関して委任を受けた者（以下「受任者」という）が配属されている営業所・支店等（以下「委任を受けた営業所等」という）の名称を記入してください。

○ 1 5 の欄

受任者の役職名を記入してください。

○ 1 6 の欄

受任者の氏名を記入してください。

○ 1 7 の欄

委任を受けた営業所等の郵便番号を「0 0 0 - 0 0 0 0」の形で記入してください。

○ 1 8 の欄

委任を受けた営業所等の所在地を都道府県名から記入してください。

○ 1 9 の欄

委任を受けた営業所等の電話番号を「〈市外局番〉 - 〈市内局番〉 - 〈加入者番号〉」の形で記入してください。

○ 2 0 の欄

委任を受けた営業所等の F A X 番号を「〈市外局番〉 - 〈市内局番〉 - 〈加入者番号〉」の形で記入してください。

○ 2 1 の欄

創業年月日、休業・転廃業の状況、現組織への変更年月日など組織変更等の事項を詳しく記入してください。

○ 2 2 の欄

創業から申請日までの営業年数を記入してください。

○ 2 3 の欄

ア 法人の場合

直前決算時の払込資本金、準備金、積立金及び繰越（欠損）金をそれぞれの欄に記入し、その合計を「計」欄に記入してください。

イ 個人事業者の場合

直前の1月1日現在における前年から繰り越した純資本の額を、「払込資本金」欄及び「計」欄に記入してください。

○ 2 4 の欄

直前1年度決算及び直前2年度決算の製造（売上）の実績高を記入してください。

「年間平均実績高」欄は、同欄に記載する算式で計算し記入してください。

ただし、会社設立（個人は創業）後、未だ1年分の決算期しか到来していない場合は、直前1年度分決算の実績高を記入してください。

なお、決算が上期下期と分けられない場合は、下期欄に一括で記入してください。

○ 2 5 の欄

様式に従って記入してください。

○ 2 6 の欄

申請書提出日の直前決算時の状況を記入してください。

なお、「工具・器具」欄には什器備品は含みません。

○ 2 7 の欄

直前決算時における常勤職員数（臨時雇用者を除く）を記入してください。

○ 2 8 の欄

登録希望営業種目一覧表により番号及び営業種目名を記入してください。

「左記の主な取扱品目」欄は、代表的な取扱品目名を具体的に記入してください。また、欄に納まらない場合は「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付してください。

## 営業種別分類表

### 【物品の製造】

番号	営業種目
101	衣類・その他繊維製品類
102	ゴム・皮革・プラスチック製品類
103	窯業・土石製品類
104	非鉄金属・金属製品類
105	フォーム印刷
106	その他印刷類
107	図書類
108	電子出版物類
109	紙・紙加工品類
110	車両類
111	その他運送・搬送機械器具類
112	船舶類
113	燃料類
114	家具・什器類
115	一般・産業用機器類
116	電気・通信用機器類
117	電子計算機類
118	精密機器類
119	医療用機器類
120	事務用機器類
121	その他機器類
122	医薬品・医療用品類
123	事務用品類
124	土木・建設・建築材料
125	造幣・印刷事業用原材料類
126	造幣事業用金属工芸類
127	警察用装備品類
128	防衛用装備品類
129	その他

【物品の販売】

番 号	営 業 種 目
201	衣類・その他繊維製品類
202	ゴム・皮革・プラスチック製品類
203	窯業・土石製品類
204	非鉄金属・金属製品類
205	フォーム印刷
206	その他印刷類
207	図書類
208	電子出版物類
209	紙・紙加工品類
210	車両類
211	その他運送・搬送機械器具類
212	船舶類
213	燃料類
214	家具・什器類
215	一般・産業用機器類
216	電気・通信用機器類
217	電子計算機類
218	精密機器類
219	医療用機器類
220	事務用機器類
221	その他機器類
222	医薬品・医療用品類
223	事務用品類
224	土木・建設・建築材料
225	造幣・印刷事業用原材料類
226	造幣事業用金属工芸類
227	警察用装備品類
228	防衛用装備品類
229	その他

**【役務の提供等】**

番号	営業種目
301	広告・宣伝
302	写真・製図
303	調査・研究
304	情報処理
305	翻訳・通信・速記
306	ソフトウェア開発
307	会場の借り上げ
308	賃貸借
309	建物管理等各種保守管理
310	運送
311	車両整備
312	船舶整備
313	電子出版
314	防衛用装備品類の整備
315	清掃
316	警備
317	漏水調査
318	人材派遣
319	その他